

# 岡崎信也



県政レポート (和合の風)

NO.16

2020年12月

発行責任者/富山県議会社会民主党議員会 岡崎信也

## 新田知事と初の論戦

### コロナ対策をはじめとした医療・福祉政策、経済・産業政策、教育政策、豪雨災害対策、働き方改革、公共交通対策について質疑!

年末を迎え、大都市を中心に新型コロナウイルスの第3派感染が拡大しています。政府も重症者が増加するに伴い医療の逼迫が危惧されることから、観光需要喚起策であるGo To トラベルの全国一斉停止を判断せざるを得ないとなりました。富山県においては県民の皆さんの冷静かつ慎重な対応により急激な感染は見られませんが、徐々に増加しつつあります。こうしたことからコロナ感染拡大に対する県の医療及び検査体制に重点を置き質疑を行いました。また、ひとり親家庭を中心に生活困窮が始まっており、相談体制の強化と救済対策を問いました。

県政においては新田知事が誕生し、多くの県民の支持を受けて県政運営を担われることになりました。コロナ禍で県財政も厳しい舵取りが予測されますが、県民生活、医療・福祉・教育といった県政第一の課題に尽力されることに期待しています。社民党議員会も是々非々で県政チェックを行い、難局を乗りきるために知恵を絞って提案してまいりたいと思います。幸せとは不安を無くすこと、県民の皆さんの暮らしを第一に念頭において引き続き県政発展のために尽力したいと思います。11月議会一般質問(令和2年12月2日)、9月議会予算特別委員会(令和2年9月24日)の質疑について、所感も含めてご報告いたしますのでご一読いただけたら幸いです。今年の漢字は“密”となりました。年明け以降も密を避け辛抱強く対応し、コロナ禍を乗り切りみんなでまた“密”になれるよう頑張りましょう。皆さんのご健勝を心からお祈り申し上げます。

## ● 新型コロナウイルス感染症対策(11月議会・9月議会)



岡崎 インフルエンザの流行も危惧される中で検査と医療の維持にどう取り組むのか! (11月議会・一般質問 12/2)



新田知事

推定検査需要を上回る3,989件の検査体制を確立した。

新田知事 答

問 岡崎

今後新型コロナウイルス感染症に合わせてインフルエンザの流行が危惧される。医療体制にも限界はある。首都圏では重症者が増加するなど医療のひっ迫の危機が迫っている。的確な判断に基づく県民への協力要請と注意喚起が求められる。何をポイントにしていくのか問う。

11月9日より429の医療機関にご協力を頂き、まずはかかりつけ医等の身近な発熱患者の診察・検査を行う体制を開始した。コロナとインフルの1日当たりのピークの検査需要を3,529件と推定しているが、**検体採取は3,707件、検査は3,989件が可能**。さらに、**病床は平時で73床、患者の増加に合わせて500床を確保した**。協力要請と注意喚起は専門家の意見を踏まえて、必要な時にはアラートの発出、ステージの移行を行う。

問 岡崎(再質問)

検査体制や病床の確保はわかるが、医療ひっ迫は重症患者の増加による要素が大きいと考えるが、人工心肺ECMOは専門的な知識を持ったスタッフがいる。今一度体制について聞く。

新田知事 答

医療機関においてECMOを医療現場で確認したが、大変複雑な装置であり運用に人手がかかることを痛感した。現在、**重症者のために12床を確保している**がステージ移行において大きな指標になると考えており、データを見ながら判断していくことになると思う。

## 12月14日 会派新年度予算要望実施 新田知事:とやまロケーションは私も使ったことがある

12月14日県議会社会民主党議員会は新田知事に対して、214項目の令和2年県予算要望を提出した。冒頭、菅沢会長から財政が厳しい中、大型の公共工事は緊急を要するものかどうか、また基礎自治体施設との機能重複がないかなど十分精査し、県民生活に直結する医療や福祉、教育を重点に予算配分するよう要請した。新田知事からは社民党議員会の要望をしっかり受け止め、国の予算も活用しながら県の施策を少しでも推進したいと応じた。

岡崎は、氷見線と城端線のLRT化について、沿線の氷見高校と砺波高校がオンラインで意見交換を行ったことを知事に紹介した。そして、利用者である若い世代が県政課題に関心を持ち、県の政策に意見してくれることは県の活性化につながることを提言した。同様にこうした取り組みを「とやまロケーション」にも活かして欲しいことも要望した。新田知事は「とやまロケーション」は私も使ったことがあるとした上で、バスを安心して待てる、乗れるシステムとして利便性が良くなることで公共交通の利用者増となることに期待を示した。



左から井加田議員、新田知事、菅沢議員、岡崎



## 岡崎 ひとり親家庭の救済に緊急に取り組むべきだ！ (11月議会・一般質問 12/2)

問 岡崎

新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、ひとり親家庭において仕事を失い、相談もできずに途方に暮れている若い世代が増加している。一刻も早い救済対策を行うべきだ！

石黒 厚生部長 答

経済的・精神的負担が大きいひとり親家庭への支援については、国・市町村において独自に給付金等の支給を実施しており、県においても市町村と連携したお米券や商品券を配布している。今後も継続的に取り組むとともに、国の追加支援の動きも踏まえ、県独自の給付金の支給を検討する。

県広報

県内在住のひとり親家庭のみなさんへ

**スーパーで使用できる1万円分の商品券を配付します。**

- 対象 象：県内在住で高校生までのお子様をもつ **ひとり親** の方など(※申し込みから3週間程度かかります)
- 対象商品券：**【アピタ/ピアゴ】【アルビス/オレンジマート】【アル・プラザ】【イオン/イオンスタイル】【大阪屋ショッピンググループ(大阪屋ショップ/キョーエイ/まるまん)】【サンキュー】【原信】【パロー】【マックスバリュ】**の商品券から1種類を選択ください。

お申込みお問合せ 富山県ひとり親家庭支援事業事務局 ☎076-464-6566

受付時間 平日(月～金) 10:00～19:00  
土・日・祝日 9:00～18:00

●申込期限 **2021年2月10日(水)まで**  
※郵送は必着、WEBは23:59まで

WEBでのお申込みはコチラ



## ● 経済・産業政策(11月議会・一般質問 12/2)



### 岡崎 地球温暖化阻止を第一に再生可能エネルギーを中心とした地域循環型の産業を構築すべき。 (グリーンニューディール政策を求める)

問 岡崎

県外企業を呼び込むだけでなく、県内企業が地域資源を活用し、産業活性化や雇用創出につながる地域循環型の経済・産業政策が必要と考えるが、所見を問う。

新田知事 答

県外企業を呼び込むことも重要であるが、議員ご指摘のとおり、一方で本県の地域特性や産業基盤を活かした県内企業の新事業創出による産業の新興も重要であり、この二つを車の両輪として取り組んでいくことが必要である。県内においては新世紀産業機構の支援を受け、小水力発電設備の商品化や、燃料電池車向けの商用水素ステーションの整備、また入善沖合では県外事業者が洋上風力発電の誘致を行っている。地域循環型の事例では、南砺市にある県の繊維研究機関との共同研究により、新製品開発が促進され、地元スポーツ用品メーカーが首都圏から研究開発拠点を移転するなどがある。今後とも地域循環型の経済・産業政策を進めるとともに、企業誘致の相乗効果を高めながら、産業の創出と雇用の拡大につなげていく。



所感

地球温暖化が最大の課題とされる中、今後、温室効果ガスを排出する火力発電所やリスクの高い原子力発電から再生可能エネルギーへの転換が求められる。県内においては、風力や小水力など再生可能エネルギー施設が整備されつつあるが、産業との連携が薄い。例えば中山間地において地元の特産物の加工による6次産業化やイワナやウナギの養殖産業で生活が可能な地域としていく場合、利益を生み出せるかが一番の課題である。食品加工や養殖には光熱費がかかる。加工品を製造するための動力、保存用の冷蔵庫、冷暖房、水循環ポンプなどの電気料金は高額である。だが、この生産加工場に再生可能エネルギー施設があった場合、電気料金はかからず売電による利益も出る可能性がある。蓄電池と高度なエネルギー制御を行う施設整備も伴うが実現可能である。**製品販売と売電により、持続可能な地域循環型の産業が起こる。安定な雇用が生み出され中山間地であっても暮らしが成り立つ。**こんな富山県を私は夢見ている。

## ● 教育政策(11月議会・一般質問 12/2)



### 岡崎 公約通り30人の少人数学級の実現に取り組むべきだ！



新田知事 教育委員会に少人数学級の対象学年の引き上げ検討を指示！

問 岡崎

知事は公約に30人の少人数学級を掲げた。大人社会においてもイジメや様々なハラスメントが後を絶たない中、少なからず子供たちもそうした社会環境下におかれている。思いやりや協力していくことを教えるには、教師が子供たちと向き合う時間が必要。国は、10年後の少子化の進行の中で教員増を行わず自然に少人数学級への移行を検討しているが、教育は待たない。県単独予算を活用して実現すべきだ。

新田知事 答

現在国において、学級編成の標準の引き下げを含め、少人数によるきめ細やかな指導体制の整備や、授業での本格的なICTの活用など新しい時代の学びに向けた検討がなされている。本県においても児童生徒一人一人に応じた最適な学びを実現する少人数教育の取り組みの推進に向けて、国の動向を注視しながら、教員定数改善について、引き続き強く要望したい。この中で公約実現を図りたいが、例えば**少人数学級の対象学年の年次進行によるさらなる拡充ができないか、教育委員会**で検討してもらいたい。

所感

本県の少人数教育は、市町村とも連携を図りながら、小学校3・4年生や中学校1年生において35人学級または少人数指導の選択制を導入するなど、各学校の実情に応じた効果的な少人数教育が展開され、学校現場も評価しているとした上で、5年生、6年生と引き上げたいという意向を示した。厳しい令和3年度予算が想定される中でも、改善しようとする姿勢は評価したい。**一人でも多く教員採用を実現し、富山県の明日を担う子供たちを育むため全力を上げる。**



# 豪雨災害対策・水系の特徴を捉え速やかな対策を求める！ (9月定例会予算特別委員会 9/24)



問 岡崎

神通川水系においては、堤防決壊を未然防止する観点から現在も右岸における富山市街地重点防御築堤事業が進行中である。また、河川改修も積極的に行われているようだが、河川に中洲が点在しており、河川の断面積を引き下げ水位上昇の原因となる。特に支川への逆流を抑制するには本川水位の低下が欠かせない。利水ダムの活用に加えて神通川の水位上昇を抑制する対策を積極的に行うべきである。

## 神通川水系対策

答 江幡 土木部長

国では、戦後最大規模となった平成16年10月の洪水時を教訓に、河川整備改革により、議員が申されたように堤防強化や河川掘削に取り組んでいる。特に平成16年以降、草島地区や葛原地区で国土強靱化のための3か年緊急対策として河道の掘削や河川断面積の拡大（中洲排土）などを行った。引き続き安全確保に努める。



岡崎意見

今から10年以上前の工事であり、神通川では中洲が目立ってきている。今回の氾濫注意水位を超えたのもこれが原因ではないか。排土工事は費用をかけずに実施でき、即効性が期待できるものであり、早急に実施するよう求めていきたい。

問 岡崎

利賀ダムは本当に有効なのか費用対効果に疑問がある。少なくとも完成までは10年を要し、その間の実効性ある速やかな対策が重要である。1000年に一度の雨量想定が明日起こるかもしれない状況下において、庄川水系の多くの利水ダムを活用し、的確な事前放流を行うことは災害防止に資すると考える。

## 庄川水系対策

答 江幡 土木部長

庄川水系には議員ご指摘の大規模な御母衣ダムをはじめ、17のダムが存在している。今回の協定によって、最大2億2100万㎡が確保された。気象情報により連携した放流を3日前から行うことになるが、御母衣の場合250mm/48hといった基準があり、これを超えた場合に実施する。また、確実にダムの貯水量が確保される水位までの放流など制約はあるが、事前放流は下流域の浸水被害低減に効果が期待できる。

岡崎意見

国と県が1600億円余りをかけて建設する利賀ダムは、流域面積の割に大きなダムであるが、庄川支川に過ぎず効果は疑問である。今回の事前放流は即効性が期待できる。全国の実施状況を見ていると放流実施経験に基づくノウハウの蓄積が重要であることがわかる。県も積極的に実施し、災害発生時に有効に機能するよう求めていきたい。

## 洪水対策を検証する

前回の県議会活動報告において、7月8日の岐阜県境の大雨水警報発令を招いた梅雨前線により、神通川が氾濫注意水位を超え調査した記事を掲載した。同時に庄川も氾濫注意水位を超えていたことを知り、その後庄川水系についても調査した。庄川水系には3億3千万トンの有効貯水量を有する岐阜県の御母衣ダム（発電利水ダム<sup>※1</sup>）をはじめ、県営境川ダム（多目的ダム<sup>※2</sup>）など大規模なダムが多数存在する。利水ダムは発電ダムとしての機能が優先され、これまで防災的な治水機能はほとんど発揮されていなかった。そこで、国土交通省は電力会社関係者へ協力要請し、緊急時における利水ダム・治水ダムの統一的な運用協定の締結を進めており、県内においても、5月29日に締結された。しかし、ダムがあるからすべて解決できるわけではない。ダムの堆砂状況や有効貯水量が十分にあるのかが重要である。



県営境川ダム



御母衣ダム（Jパワー）

今回、庄川と神通川の水系を比較すると、2つの水系は異なる顔を持つことがわかる。庄川水系は関西電力とJパワー（旧電源開発）などの大型の利水ダムが庄川本川にあり、緊急時に発電を治水に切り替えることで相当な治水容量を確保できる。一方、神通川水系は北陸電力の神通川第1,2,3ダムが存在するが貯水容量が少なく、比較的大きな関西電力の下小鳥川ダムは9千80万トンの有効貯水量を持つが、神通川本川の支川宮川のさらに支川の小鳥川にあり、発電ダムとしては有効かもしれないが治水としては期待できない。したがって、神通川水系は河川断面積の確保が重要になる。今回の質疑はこうしたことを踏まえたものである。

※1: 河川の流水を活用して、かんがい、発電、上下水道など専ら水の利用を目的として設置されたダム。  
 ※2: 治水（洪水調整）、利水等複数の機能を兼ね備えたダム。

# 働き方改革 (9月定例会予算特別委員会 9/24)



問 岡崎

2019年度の時間外労働実績を見ると、過労死ラインと言われる月100時間や複数月80時間を超える職員が多数存在している。多発する災害対応なども要因として考えられるが、職員を増やし、早急に時間外労働の縮減を図るべきと考えるがどうか、また、時間外労働の実態調査の検証をあわせて問う。

答 滝 経営管理部長

時間外勤務の縮減については繁忙期のオフィスサポートスタッフの配置や事務サポートセンターの設置など業務の効率化・簡素化等に取り組んできている。また、今年の8月（令和2年）にはパソコンの使用時間を利用した時間外勤務の把握にも取り組み、8月末で対前年比1.4%の減となっている。新型コロナウイルス感染症対策のような危機管理事案等が発生したときは、特別支援金等の業務が急増するため会計年度任用職員の配置や外部委託を行った。一方で税収減の中、財政も厳しくなることも想定されるが、職員の健康を保持し、ライフワークバランスを十分配慮しながら、簡素で効率的な行政運営に心がけ、労働時間短縮に努めたい。



## 働き方改革法 (2019年4月より施行)

時間外労働において原則月45時間、年間360時間、臨時的な場合にあっても年720時間、単月100時間、複数月80時間と上限が設定された。

※中小企業においては、2020年4月から該当。働き方改革関連法案は、時間外労働により自殺が起こったことをきっかけとして、法案審議されてきたものであり富山県においても教員の過労死が認定され使用者責任が問われた。使用者は法令順守が求められる。



## ● 公共交通対策について



**岡崎** 県内の公共交通の利便性向上に努めよ！  
(11月議会・一般質問 12/2)



**新田知事**

とやまロケーションシステムについては、引き続きシステムの改善と県民への宣伝を実施したい。



**岡崎**

不断にとやまロケーションシステムの改善に努めよ！(9月予算特別委員会 9/24)



**問 岡崎**

とやまロケーションシステムについて高校生をはじめとした使用者から大変便利であり友達にも勧めているという声を伺った。使ってみると便利であるとの感想だが、まだまだ発信が足りないと感じている。特にアプリ系のは実行エラーが伴い、常に検証し、それを改善していくことがシステムの完成度を高めることになる。整備することがゴールではなく、**不断の改良改善により県民生活の中で機能し役立つことが大切である。**

**観光交通振興局・答弁 石井 前知事 答**

とやまロケーションシステムは、降雪期などに発生しやすい遅延状況が見える化されるなど、**利便性向上や利用増につながるものと考えている。**県全域を対象とした全国初のシステムは、対象路線が220路線と多いことなどから、バスの位置情報が表示や遅れ情報が表示されないことがあった。交通事業者やシステム管理事業者に適切な運用を求めているが、**おっしゃるとおり不断の改善が重要であることから引き続き取り組んでいく。**

**岡崎意見**

県はGPS電源の入れ忘れ等のヒューマンエラーの他、バスの故障による急なローテーション変更により、システムの変更が間に合わないという理由を述べた。そこで、間に合わない場合は、**運行経路の途中からでもバスの位置が表示されるような安心を提供するよう求めた。**



**問 岡崎**

9月予算特別委員会 9/24

県民サービスを高めるため、ケーブルテレビでのテロップを利用した運行状況の表示を行うこととされているが状況はどうなっているか、問う。

**中谷 観光・交通振興局長 答**

とやまロケーションシステムでは、スマートフォンやパソコンが不慣れな利用者向けに、ケーブルテレビによりバスの遅延情報を提供できるよう進めており、**本年4月より「となみ衛生通信テレビ(株)」に情報提供を開始**いただいたところである。引き続き他社にもご協力いただくため働きかけたい。



**岡崎意見**

20年度予算措置により開始されたところであり、さらに努力を求めたい。**自宅でケーブルTVを見ることで、テロップに表示され、バス情報も得ることができるようになる。**もうひと踏み張りだ。

**問 岡崎**

病院や駅、ショッピングセンターなど県民がバスを多く利用する箇所に、とやまロケーションシステムと連動したデジタルサイネージを設置し、誰もがバスの運行情報を知ることができるよう整備すべきだ。

**中谷 観光・交通振興局長 答**

公共交通の利便性を高めるためには、スマホを所有していない方やとやまロケーションシステムをご存じない方にも、**バスの運行状況(位置情報)をご覧いただけるデジタルサイネージの設置が進むことが望ましい。**しかし、設置費用に加えて維持管理費も必要になることから、**バス事業者や市町と相談しながら取り組んでまいりたい。**

**岡崎意見**

デジタルサイネージが全停留所にとというのは困難であり、現実的ではないと考えているが、**大勢が利用する場所や医療機関などにはサイネージの交通情報提供システムを導入すべきである。**引き続き検討してもらいたい。

**女性差別撤廃に関する条約の選択議定書の比准と国内法整備を求める意見書を全会一致で採択。**令和2年(11月議会・本会議 12/14)

女性差別撤廃条約は我が国においても1985年から効力が発揮し、男女雇用機会均等法など様々な関連した法整備を前進させた。しかし、雇用や企業における処遇の取り扱いにおいては、まだまだ男女が平等に扱われているとは言いにくい。この意見書は仮に差別であると本人が考えた場合、選定議定書として国連に判断を求める権利を認めるよう国に求めるものであり、県議会の全会派が賛成した。

**議会を振り返る**

**新田さんも是非公共交通の利用を!**

石井前知事にもバスに乗ってくださいと要望し、経験を交えて答弁を引き出した。新田知事にも質疑の結びで要望した。こちらを向いてにっこりと頷いてくださり、今後の論戦が期待できるものとなった。



**岡崎信也 事務所**

(自宅) 富山市布目548番4  
TEL 076-435-6211  
E-mail hs-oka@pf.ctt.ne.jp